

2022 年度 公示

中小企業・SDGs ビジネス支援事業

～普及・実証・ビジネス化事業（中小企業支援型）～ 企画書

以下の項目において、いずれかを選択し、☑をつけてください。

企業形態	☐ 中小企業 ☐ 中堅企業 ☐ 中小企業団体 ※中小企業等の定義は募集要項を参照	☐ スタートアップ企業 ※別添 8 を参照
提案上限金額	☐ 1 億円 ☐ 2 億円（インフラ整備技術推進案件） ☐ 1 億 5,000 万円 ☐ 2 億円（地域産業集積海外展開推進案件）	
地域金融機関連携案件 ※詳細は募集要項参照。「金融機関確認書」の提出有無とは関係ありません。		☐ 該当
応募勧奨 ※詳細は募集要項 第 3 募集内容「5. 応募勧奨分野・課題」参照	☐ アフリカ（北アフリカ含む） ☐ DX（デジタル・トランスフォーメーション） ☐ 温室効果ガス排出ゼロ ☐ 中南米日系社会連携 ☐ ジェンダー平等 ☐ グローバルアジェンダ 事業構想：（	☐ 外国人材還流 ☐ 海洋プラスチックごみ ☐ 新型コロナウイルス等感染症対策 ☐ 民間企業の製品・技術の活用が期待される課題（ 分野課題一覧検索ページ ） 課題シート番号：（

【企画書作成に当たっての留意事項】

1. 提案製品・技術等については、写真や図を用いてわかりやすくご説明ください。
2. 記載量は、13 ページ以内厳守（表紙、別添資料 1～5 は含まない）とし、できるだけ簡潔かつ的確な企画書を作成するようご注意ください。ページ数を超えた場合は失格となります。
3. 作成にあたっては、文字の大きさは 10.5 ポイント以上(注釈や図表内は 10.5 ポイント以下も可。但し判読に困難のない大きさを要確保)、1 行当たり 45 字以内、1 頁あたり 45 行以下としてください。各ページにはページ番号を振ってください。
4. 企画書作成に当たっての留意事項を青字で解説しています。この部分は、企画書作成時には削除してください。
5. 別添資料以外の資料・書類等を添付いたいても審査対象とはなりません。
6. 外部人材を活用する場合は主要な者の経歴を別添 5 に記載ください。
7. 1.5 億円及び 2.0 億円の提案、該当する提案概要書（別添 6）を添付ください。
8. スタートアップ企業として提案をおこなう場合は別添 8 を添付ください。
9. 採択後、JICA よりご提案の実施計画・方法に関し変更いただく場合があります。

対象国：〇〇国

案件名：（〇〇普及・実証・ビジネス化事業」を記載ください。）

提案法人名：（提案法人名・団体名を記載ください。）

※共同企業体の場合は、全法人を連記してください。

2022 年 XX 月 XX 日 (提出日)

企画書要約（最大 1 ページ）

案件名：〇〇国〇〇普及・実証・ビジネス化事業（※全体で 45 字まで）

英文案件名：SDGs Business Verification Survey with the Private Sector for XXX
 XXX に提案案件の英文名称案を記載ください。

I. 提案事業の概要

1. 対象国・地域／危険度	〇〇国〇〇市 以下の事項を確認したら、☑を入れてください。 ☐ 外務省 国・地域別海外安全情報にてレベル 3,4 に該当しないことを確認した。感染症危険情報は募集要項「2. 本支援事業対象国」（P2）を参照。 【外務省 国・地域別の安全情報】 https://www.anzen.mofa.go.jp/ ☐ JICA 安全対策措置を確認した。 【JICA 安全対策措置】 https://www.jica.go.jp/about/safety/rule.html ※安全対策措置にて特別な留意が必要な場合、事業実施計画にて考慮した計画を策定してください。
2. 提案事業の概要 ※120～145 文字程度で記載	〇〇に関する普及・実証・ビジネス化事業。本事業後に□□（製品名、提案ビジネスの説明など）のビジネス展開を図り、ひいては△△国の☆☆（課題）への貢献を目指す。 （記載例）農作物残さ、木くずを原料とするバイオマスペレット製造及びこれを燃料としたボイラーによる公共施設への熱供給事業に関する普及・実証・ビジネス化事業。本事業後にバイオマスペレット・ボイラーのビジネス展開を図り、ひいては大気環境の改善及び地域の持続可能な安定的エネルギー源確保への貢献を目指す。
3. 対象分野	最も親和性の高い分野を[]内リストから一つ選択してください。該当する分野がない場合には、⑫その他を選択した上で（ ）に記載してください。 [アイテムを選択してください。]（ ）
4. 実施計画期間	20 年 月～ 年 月（ 年 ヶ月）
5. 事業費概算額	千円 見積金額内訳書の合計金額を記載してください。

II. 提案法人の概要

※2.～8.は、共同企業体の場合は代表法人についてのみ記載ください。

1. 提案法人名	共同企業体を構成する場合は、代表法人から順番に、すべての構成法人を記載してください。
2. 代表法人の業種	業種を[]内リストから一つ選択してください。該当する分野がない場合には、「①製造業、建設業、運輸業、その他」を選択した上で（ ）に記載してください。 [アイテムを選択してください。]（ ）
3. 代表法人の代表者名	
4. 代表法人の本店所在地	登記簿上の住所を記載してください。
5. 代表法人の設立年月日（西暦）	年 月 日
6. 代表法人の資本金	千円
7. 代表法人の従業員数	名
8. 代表法人の直近の年商（売上高）	千円

1. 当該国でのビジネスの概要 (4 ページ程度)

(1) 提案製品・技術・ノウハウ等の概要

- ① 当該国でのビジネスに用いる製品・技術・ノウハウ等の概要
製品・技術・ノウハウ・サービス等の概要や特徴（比較優位性、革新性、先導性等）を記載ください。なお、提案製品・技術等が他社製品の場合は、その旨を明記の上、製造法人名、その法人と提案法人の関係、提案法人が当該製品・技術等を取り扱う理由、強みについても記載してください。
- ② 上記①の国内外の販売・導入実績（販売開始年、販売数量、売上高、シェア等）

(2) 想定するビジネスモデル及び普及（販売展開）計画

- ① ビジネスモデル概要
本事業にて実証し、普及展開計画を策定するビジネスについて、想定するビジネスモデルの全体像を簡潔的に説明頂くとともに、図表等を用いてご記載ください。特に顧客、提供する価値・サービス、ステークホルダー（取引先、供給先、提携先、その他現地パートナー等）との関係性、収益構造（誰にどのように販売するか）が分かるように記載してください。
- ② 製品サービス・技術
下記（3）の市場において、想定される競合製品（海外製品含む）の概要及び提案製品等の優位性について説明ください。特に以下の項目等について記載ください。
 - 提案製品等と競合製品等を比較した場合の強み・弱み
（技術面・価格面での比較、現地でのシェア等）
 - なぜ提案製品等が現地で受容されると想定されるのか。競合製品とどのような差別化を図ることが可能か。
- ③ 当該国におけるビジネスの実施体制及び収支計画
以下の項目について記載下さい。なお、必要に応じて項目の統合、追加等、適宜修正の上、記載ください。また各計画のスケジュールについても（実現のタイミングなど）分かるよう記載ください。
 - **ビジネスの実施体制**：想定する進出形態（輸出、現地進出（合併／独資）等）及び、提案法人・その他事業関係者（取引先、委託先、提携先等）の役割分担、関係性が分かるよう記載ください。
それぞれの事業関係者との協業検討・調整状況、あるいは現時点での想定についても簡潔に記載ください。
 - **調達・製造・販売計画**：原材料・部品調達～製造～流通～販売に至るビジネス・オペレーションに係る各種計画（調達、生産、人員計画、宣伝・広告、販売営業、アフターケア等）について簡潔に記載ください
また現地での競争力を高め、現地でのビジネスの持続性を高める観点から、計画（想定）する取り組み（現地製造や現地人材の活用等）があれば簡潔

に記載ください。

- **収支計画**：現時点で想定する収支計画について、以下の項目に沿って記載ください。
 - ◆ 売上や経費算出の根拠（例 売上：想定販売個数×想定価格、経費：売上の○%）
 - ◆ 売上の伸び率の想定及び根拠（どのくらいの時期にどの程度の販売を見込むか）
 - ◆ 提案ビジネスの収益黒字化のタイミング
 - ◆ 資金調達の見込み（投資額／運転資金、資金調達手段等）

【例：収支計画書（必要に応じて形式は変更してください）】

（単位：千円）	20XX 年	20XX 年	20XX 年	20XX 年	20XX
売上高					
単価（千円）					
数量（台）					
売上原価					
売上総利益					
販管費					
営業利益					
営業外収支					
経常利益					

【例：収支計画の想定】

- 一年目は〇〇公社向け／〇〇地区向けに×件（個）の販売を目指す。ビジネス開始時は日本での製造及び輸出を想定しており、単価△△円で販売予定。現地代理店〇社（上記実施体制にて記載した候補先）を通じて広告、販売、アフターケアを行う。
- 販売開始から三年で××件（個）／××円の売り上げに達する計画であり、この時期に現地生産拠点を設立し、現地製造へ切り替え、コスト削減（単価△△円→△円）を図るとともに、□□向けへと更なる普及を図る。
- 〇年目には単年度収支は黒字となる計画。また設備投資等の投資費用については〇年目で回収の見込み。
- 販売当初は日本国内での製造となるため、運転資金等は自社の通常業務内で対応する。現地工場の建設に際しては、複数の銀行からの借入を想定（計約〇〇万）。

(3) ターゲット・市場環境

ご提案ビジネスについて、下記の項目について可能な限り定量的な情報を含めて記載してください。

- 対象マーケットの概況
- ご提案ビジネスに対する現地ニーズ
- ご提案ビジネスの対象とする顧客層（種別や規模等）、市場規模、市場の将来性・成長性等
- 必要なインフラの整備状況

(4) 想定するビジネス上のリスクとその対応

- 許認可等取得の必要性
ご提案ビジネスについて、対象国・地域の許認可取得の要否、また、その他の法的リスクの有無について事前に調査・検討した結果を必ず記載してください。
- 許認可以外のリスク対策
許認可以外のリスク（カントリーリスク（対象国における政治情勢、経済情勢等）、為替リスク、原材料・電気や水道等のユーティリティ・人材の確保、需要発掘等）と解決に向けたアプローチや手段を記載してください。事前に現地調査を行っている場合においては、現地調査の結果を踏まえてどのようにリスク対策を計画しているのか記載してください。
- 環境・社会・文化・慣習面（ジェンダー、カースト、宗教、マイノリティ等社会的弱者）のリスク対策、配慮
ご提案ビジネスにおいて、環境・社会・文化・慣習面におけるリスクの有無、対策並びに、配慮すべき事項を記載してください。

(5) 海外進出の動機・戦略、対象国・地域の選定理由

- ① 海外進出の動機・戦略
 - ・ 国内の市場動向、提案法人の経営ビジョン・経営戦略等に基づき海外展開を検討するにいたった動機
 - ・ 海外展開の方針、戦略、目標等
 - ・ 上記戦略・目標に対する本提案ビジネスの位置づけ
 - ・ 既存のコアビジネスと本提案ビジネスの関連（活かせる強み等）
 - ・ 本提案ビジネス実現に向けた社内での検討状況、経営層のコミットメント
- ② 対象国・地域を選んだ理由
現在の海外事業展開の状況、提案製品等の普及を図る観点等から、対象国・地域を選んだ経緯について記載ください。
- ③ 教訓の活用（該当企業のみ）
 - ・ これまで JICA が行う中小企業・SDGs ビジネス支援事業（前身制度含む）を活用

した実績がある提案法人においては（他国、他技術含む）、提案事業名を記載いただき、そこで得た教訓を本提案へどのように活かし、当該国でビジネス展開に繋げることができるか記載ください。

- ・同様に JICA 以外の公的機関の海外展開支援を活用した実績がある提案法人においては（他国、他技術含む）、提案事業名を記載いただき、そこで得た教訓を本提案へどのように活かし、当該国でビジネス展開に繋げることができるか記載ください。

2. ビジネス展開による対象国・地域への貢献（2 ページ程度）

(1) ビジネス展開を通じて解決する対象国・地域の課題

- ・ご提案ビジネスの主たる受益者が抱える課題について記載してください。
- ・対象国・地域における課題の把握にあたっては、外務省の国別開発協力方針・事業展開計画、JICA の各国における取り組みや民間企業の製品・技術の活用が期待される開発途上国の課題、及び対象国政府の政策・方針を参考としてください。

上限金額を 2 億円（地域産業集積海外展開推進案件）として応募される方は、複数企業による産業集積のネットワークを活用した提案が途上国の課題解決上、どのように効果的であるのかについて記載ください。

- 対象国でのビジネスを通じてアプローチする現地の具体的な課題は何か？当該課題の現状はどのようになっているか？

（例：：A 国 B 地域（山岳地域）において現在 200 世帯が無電化状態にあり、無電化であることに起因して、家庭内で使用されている燃料ランプによる健康被害や子どもの教育機会の喪失、夜間の犯罪などの問題が顕在化している。また周辺の山岳地域も含めると約 2 万世帯以上が無電化状態にあり、同様の問題を抱えている状況にある。）

- ・本事業で対象とする分野・課題について、外務省「国別開発協力方針」または「国別地域別政策・情報」を確認し、以下のように記載ください。

（記載例）「〇〇国 国別開発協力方針」

- 重点分野 1：環境と調和した均衡ある経済成長の実現
- 開発課題 1-2：環境に優しい安全な都市の開発
- 関連する協力プログラム：大気汚染対策能力強化プロジェクト
- 関連プログラムとの連携可能性：技術協力プロジェクトへの製品導入

- ・ご提案ビジネスを通じて貢献を目指す SDGs のゴールを記載してください。複数ゴールに該当する場合は、関連の強いものを最大三つまで記載ください。

（参照：<http://www.ungcjin.org/sdgs/index.html>）

- ① アイテムを選択してください。
- ② アイテムを選択してください。
- ③ アイテムを選択してください。

【参考】

国別開発協力方針・事業展開計画：

https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/kuni_enjyo_kakkoku.html

国別地域別政策・情報：

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/region/index.html>

JICA の各国における取り組み：

<https://www.jica.go.jp/regions/index.html>

民間企業の製品・技術の活用が期待される開発途上国の課題：

https://www.jica.go.jp/priv_partner/case/reference/subjects/index.html

(2) 対象国・地域への貢献可能性

提案製品等が、対象国の社会経済開発にどのように貢献できる可能性があるのか、以下の項目等に関し出来るだけ具体的かつ定量的に記載ください。この際、短期的なビジネスによる貢献可能性のみではなく、中長期的なビジネスによる貢献可能性についても記載ください。

- 提案製品等の活用により現地の課題解決へどのように貢献しうるか？
（例：提案製品 C は河川に設置する簡易水力発電機で、設置に大規模な工事を必要とせず、山岳地帯でも設置が可能かつ工事費も他の発電方法（製品）と比べて安価である。B 地域及び山岳地帯には河川が多く存在しており、提案製品を活用して電化を推進し、当該地域の生活水準の向上が可能と考える。B 地域での普及・実証・ビジネス化事業を実施することにより、製品の現地化を図り、短期的には 200 世帯への電化を実現し、現地住民の生活環境改善に寄与する。）
- どのように中長期的なビジネス展開を行うことを想定しているか？また、それによりどの程度対象国の当該課題へ貢献しうる見込みか？（ビジネス展開後の開発インパクト）
（例：本事業後に、販売・施工、アフターケア機能を有する支店を現地〇ヶ所に有する現地企業をパートナーとし、販売・施工委託での協業を通じたビジネス展開によって、中長期的には無電化である約 2 万世帯のうち、4 割に対して電化を実現することが可能と考える。）
- 対象国における関連政策等の状況はどうなっているか？
（例：A 国商工省により「20XX 年までの電力マスタープラン」が作成されており、20XX 年までに山岳地帯の無電化地域のうちの 6 割が電化されることを方針とし

て掲げている。これを受けて各地方政府も電化方針を作成しており、B 地方政府は 20XX 年からの 5 年間で B 地域の全世帯のうち 4 割を電化する目標を立て、〇〇（現地通貨／円）の予算措置を講じている。本予算規模では大規模な電力設備への投資は難しいが、提案製品への投資は十分可能な規模であり、現地実証により提案製品の普及が進むことが期待される。）

(3) ODA 事業との連携可能性

連携が想定される ODA 事業（技術協力、研修事業、ボランティア事業、草の根技術協力、有償資金協力、無償資金協力等）がある場合は、その内容および期待される相乗効果を記載ください。

なお、他の ODA 事業の実施がご提案ビジネスの前提となるような提案（例えば資金協力によるインフラ建設が事業実施の前提条件になる等）は本制度の対象外です。

- 対象国における ODA 案件との連携可能性、相乗効果等の期待、あるいは補完の可能性はあるか？

（例：A 国において「××技術協力プロジェクト」を実施しており、この中で無電化地域の電化に係る政策策定支援を実施している。本プロジェクトへ本事業の実証・普及活動の結果をフィードバックすることで提案製品が A 国における電化に対する有効なツールであることを示すことが期待される。）

（例：A 国では「××発電所建設事業」等、主に円借款による大型発電所の支援がメインとなっており、比較的小規模且つ少額の無電化地帯への電化支援は実施されていない状況である。本事業により提案製品が普及することを通じて、既存の ODA 事業では支援が行き届いていない地域への電化に貢献することを通じて、A 国の国別援助方針の△△に寄与することが可能である。）

3. 本 JICA 事業の実施計画（5 ページ程度）

(1) 当該国での海外ビジネスを展開する上で本 JICA 事業（本事業）を必要とする理由

海外ビジネスを展開するに際して、提案法人が認識している課題を踏まえ、提案法人が実現を目指す海外展開のために、なぜ本 JICA 事業の実施が必要となるのか、その理由と位置づけについて記載ください。

(2) 本事業の目的

事業の目的を 100～300 字程度で記載ください。

（記載例）

〇〇（具体的課題の解決・改善）に資するために、△△（提案製品等）の優位性・有用性が実証されるとともに、△△を普及するための事業計画案が策定される。

(3) 本事業の成果

本事業の目的を達成するために、到達すべき成果を可能な限り具体的・定量的に記載ください。

成果 1 :

成果 2 :

成果 3 :

・ ・ ・

(4) 具体的な活動内容・実施方法・導入予定機材

(3)で記載いただいた目標の達成に必要な具体的な活動計画を、別添 2 に記載ください。

※実施項目はご提案ビジネスに合わせ、変更してください。

※実際の実施内容については、採択後の協議において変更頂く場合があります。

導入予定機材

項目	内容
(ア) 導入機材名称	
(イ) 仕様	導入製品・技術の仕様について、概略を記載ください。
(ウ) 価格	・ 1台（1式）当たりの製造・施工原価 ・ 1台（1式）当たりの販売・施工価格（国内） 販売価格が都度異なる場合は、平均売価を記載。 ・ 本事業での機材費総額（輸送・関税等含む） 仕様変更や現地生産等によりコストダウンを想定している場合にはその旨記載ください。
(エ) 数量	
(オ) 各導入機材数量の妥当性	実証活動において必要数量を本事業費とします。 必要十分な数量である理由を記載ください。
(カ) 設置場所	
(キ) 設置場所の土地・建物の所有者	
(ク) 所有者・カウンターパート機関との合意状況	設置を合意済／交渉中／合意していない
(ケ) JICA 事業実施後の機材の譲与に係る合意状況、譲与後の維持管理方法	
(コ) 輸送・設置に係る許認可	要（要の場合は、必要な許認可を記載）／不要

(5) 事業実施体制

① 実施体制図

国内および現地での本 JICA 事業の実施体制を図示してください。

実施体制図

(提案法人、外部人材、カウンターパート機関、
現地での再委託先等についても記載ください)

上限金額を 2 億円（地域産業集積海外展開推進案件）として応募される場合は、本提案を支援する産業支援機関、自治体等を明記し、具体的な関係性について記載ください。(提案法人の日本国内での本事業支援体制や現地パートナーまたは現地事業所等による本事業支援体制について特記事項あれば記載ください)

上限金額を 2 億円（インフラ整備技術推進案件）として応募される場合は、相手国事業主との合意状況や設置・施工場所の確認状況、環境社会配慮/EIA の取得要否、瑕疵担保責任の十分な配慮、相手国実施機関の工事実施体制の確認状況など記載ください。

② 「業務従事者名簿」(別添 4)

業務従事者名簿の作成に際しては、以下 1) ～3) に留意してください。

- 1) 提案法人又は代表法人（中小企業）で本事業を総括される方については、担当業務欄に「業務主任者」と記載してください。
- 2) 中小企業団体が応募する場合は、業務主任者が中小企業の所属である必要がありますのでご注意ください。
- 3) 「業務主任者」及び本事業の主要な業務を担う外部人材について、別添 5 に従って経歴書を作成の上、添付してください。「主要プロジェクト経歴」欄記載のプロジェクト名、発注者等は具体名で記載ください(「基礎調査」、「物流会社 A 社」、等は不可)。

③ 外部人材が必要な理由（調査実施国を含む組織的な支援を含む）

外部人材を活用する場合、組織あるいは個人が外部人材として参加が必要な理由を記載ください。

③ 地域金融機関連携

地域金融機関連携案件として応募される場合は、地域金融機関所属の業務従事者が担う役割とその目的、業務内容について詳しく記載ください。また、該当する業務従事者については、所属部署および役職も明記してください。

(6) 対象国政府関係機関（カウンターパート機関）の情報

① カウンターパート（以下、C/P）機関名

② 基本情報（所轄省庁等名、事業内容、体制の概要等）

③ 選定理由

なぜこの C/P 機関を選定したか、また同 C/P 機関の選定に際し、他機関等も検討していれば、他の機関と比較し、どのような点が望ましいか、記載ください。

④ 協議・合意状況

本事業において、相手国政府機関の協力は不可欠であり、C/P 機関と事業実施に関する基本的な合意を得られていることが望まれます。本項では、これまでに当該機関と協議しているか否か、協議している場合は主要な面談者名（肩書）とその協議内容を具体的に記載ください。）

事業実施後、機材（製品）や技術等は、原則相手国政府機関に譲与することとなります。その際、事業実施後も当該機関が適切に機材や技術を維持管理して、活用することが期待されています。本事業実施後の当該機関の維持管理体制や資金計画（想定される耐用年数、維持管理費）等も含め、具体的に記載ください。

上限金額を 2 億円（インフラ整備技術推進案件）として応募される場合は、本事業後の相手国の維持管理に対する技術・能力、予算確保状況の詳細を必ず記載ください。

(7) これまでの準備状況

本提案までに、提案法人（共同企業体の場合は構成法人）が行った調査や現地での活動を記載ください。

(8) 事業実施にあたっての懸念事項と対応方針

本事業を実施する上で提案法人が認識している懸念事項を提示し、そのリスクへの対応方法を記載ください。

(9) 環境社会配慮

本事業を実施する上で提案法人が認識している環境社会配慮に関する以下の項目にチェックをお願いします。

① 本事業サイト内又は周辺域に、以下に示す地域がありますか？（いずれかにチェック）

- ☐ 下記 a～h いずれも該当しない
- ☐ a 国立公園、国指定の保護対象地域(国指定の海岸地域、湿地、少数民族・先住民族のための地域、文化遺産等)
- ☐ b 原生林、熱帯の自然林
- ☐ c 生態学的に重要な生息地(サンゴ礁、マングローブ湿地、干潟等)
- ☐ d 事業実施国の国内法または国際条約等において保護が必要とされる貴重種の生息地
- ☐ e 大規模な塩類集積あるいは土壌浸食の発生する恐れのある地域

- ☐ f 砂漠化傾向の著しい地域
- ☐ g 考古学的、歴史的、文化的に固有の価値を有する地域
- ☐ h 少数民族あるいは先住民族、伝統的な生活様式を持つ遊牧民の人々の生活区域、もしくは特別な社会的価値のある地域
- ☐ 不明

- a～h に該当する場合、選択されたサイト内及び周辺域の状況について、現時点で分かる範囲内で概略を記載して下さい。

②本事業実施において、該当するものをマークしてください。規模について、現時点で不明な場合は「不明」と記入して下さい。（いずれかにチェック）

- ☐ 下記 a～e いずれも該当しない
- ☐ a 用地取得（規模：_____ha、取得する主体_____）
- ☐ b 非自発的住民移転（規模：_____世帯、_____人）
- ☐ c 地下水揚水（規模：_____m³/年）
- ☐ d 埋立、土地造成、開墾（規模：_____ha）
- ☐ e 森林伐採（規模：_____ha）
- ☐ 不明

(10) 過去の応募時からの改善点・変更点（該当企業のみ）

過去に JICA の企業提案型事業の不採択実績があり、今般再度同様の提案を行う場合、過去不採択となった際の提案事業名と、同提案時からの改善点・変更点を記載してください。

4. 地元経済・地域活性化への貢献度（1 ページ程度）

本事業を実施することにより、提案法人のみならず日本国内の地元経済の振興や、地域活性化にどのような効果（本事業実施による日本国内での副次的効果）が見込まれるかを記載ください。

（1）現時点での地元経済への貢献

実績を示す資料などを引用する等して、以下の該当する項目について具体的に記載ください。

- 地方自治体との連携・貢献実績（地方経済振興政策への貢献等）
- 経済団体等との連携・貢献実績（経済連合会、商工会議所等）
- 日本政府、省庁の取組みに合致（総合特区の認定、省庁の地域活性化関連施策での受賞、認定等）
- 大学/研究機関等との連携・貢献実績
- 産業集積(クラスター)等との関連
- 上記の他、地元の経済・地域活性化への貢献実績

（2）ビジネス展開により見込まれる地元経済・地域活性化への貢献

- ビジネス展開による国内の雇用創出、新規開拓、新規開発
- ビジネス展開による国内関連企業の売上増
- ビジネス展開による新たなパートナーとの連携及び連携強化（地方自治体、経済団体、大学/研究機関等、各地中小企業支援関係機関等）
- 上記の他、事業実施による国内地元経済への裨益

上限金額を2億円（地域産業集積海外展開推進案件）として応募される場合は、立地する産業集積に対して想定されるインパクト、地域の産業集積状況、集積地で蓄積された技術・ノウハウ・ネットワークなど裨益・貢献、提案者がその一翼を担っている状況や立地する国内産業集積への期待される役割等（地方自治体、支援機関等からの推薦状があれば添付ください。また、別添6、7も記載の上、提出してください。

以上

別添 1 提案機材・システムの競合技術との比較

(※機材・システムを中心とする提案の場合は必ず作成ください。)

別添 2 活動計画表

別添 3 工程案・要員計画

別添 4 業務従事者名簿

別添 5 経歴書

別添 6 : 提案概要書 (1.5 億円及び 2.0 億円のご提案のみ該当する概要書を添付)

別添 7 : 地域産業集積海外展開推進案件提案届

別添 8 : スタートアップ企業届出書

提案機材・システムの競合技術との比較

別添 1

- ・機材・システムを中心とする提案の場合は必ず作成ください。(該当しない場合は空欄)
- ・対象国および世界市場における競合について記載下さい。列の数は必要に応じて調整ください。

	提案技術 ○○	対象国における 競合他社技術 A 社○○	対象国における 競合他社技術 B 社○○	世界市場における 競合他社技術 C 社○○
製品・技術画像				
発売開始年				
特徴（強み、弱み）				
技術の分類 (大分類) (小分類)				
機能①				
機能②				
(複数ある場合は追加)				
価格（単価）※1				
経済性※2				
操作性				
耐久性※2				
安全性・過去の事故等				
環境への配慮				
日本国内シェア※2		N/A	N/A	N/A
対象国内シェア※2				
世界シェア※2				
対象国販売実績（導入例）				
海外販売実績（導入例）				
特記事項				
競合選定理由	-			

提案技術の評価	提案機材・システムについて、第三者機関による評価や認証、受賞履歴、特許等がありましたらご記載ください。
---------	---

※1: カスタマイズ予定のソフトウェア等、価格が未定/変動する場合、概算価格を記載のうえ、計算根拠について説明を付してください。

※2: 客観的なデータを用いて定量的にご記載ください。

※3: シェアは、大分類・小分類等用いてわかりやすくご記載ください。

例：大分類：水処理技術におけるシェア○○%、小分類：ろ過におけるシェア○○%

活動計画表（例）

別添 2

#	本 JICA 事業における 実施項目	実施内容詳細	達成目標 (本 JICA 事業終了時の状態)	第 1 回 22.06 現地 1 週間	第 2 回 22.08 本邦 2 週間	第 3 回 22.12 現地 3 週間	第 4 回 23.01 現地 2 週間	第 5 回 23.06 現地 2 週間	第 6 回 23.12 現地 2 週間
1	投資・ビジネス環境調査	- 文献等を参考に事前調査実施 〇〇省へのヒアリングによる投資環境および必要な許認可の確認 - 必要書類作成と申請	必要な投資・ビジネス規制が確認される。許認可取得の申請がされる。						
2	市場性／現地ニーズ／競合の確認	〇〇省へのヒアリングによる市場規模の確認 - 顧客候補へのアンケートによるニーズの確認 〇〇への訪問による競合調査	市場性やニーズがあることが定量的なデータで示される。競合企業に対する自社の優位性や差別化要因が特定される。						
3	〇〇技術に対する〇〇の理解	〇〇に対する普及セミナーの開催 〇〇工場でのデモンストレーションの実施 〇〇への技術導入に向けた協議	〇〇に当社技術の優位性を理解してもらい、当社技術導入に向けた意向を示した MOU 等の文書が交わされる。						
4	〇〇技術のオペレーション人材の育成	〇〇機関の技術者〇人に対する技術指導 〇〇機関の技術者〇人に対するシミュレーション訓練	相手国の〇〇機関の〇〇が、当社の支援を必要とせずに、トラブル対応を実施できるようになる。						
5	商流・バリューチェーンの構築	- 現地のビジネス環境の調査 - 仕入先候補企業との協議、見積入手 - 販売先候補企業との協議、交渉 - 現地パートナー企業候補との協議	原料仕入先、販売先、流通業者等の候補を 3 社までに絞り込む。主要なビジネス条件について現地パートナーとの覚書が締結される。						
6	パイロット事業の実施	〇〇機関の〇〇におけるパイロット機材の設置・稼働（〇か月間） 〇〇地域においてパートナー企業テストマーケティングを実施	製品仕様やビジネスモデルが、パイロット事業の結果を踏まえた精査・修正の後、確定される。						
7	事業が創出する開発効果/ SDGs 貢献への効果検討	〇〇への訪問による対象地域の開発課題の実態および原因の確認、ベースライン調査 - SDGs への貢献ロジックの確認・検証 - 開発効果の検証	パイロット事業の結果も踏まえ、想定される開発効果が定量的に示される。						
8	事業計画案の策定	- 活動結果に基づくビジネスモデルの再検討 - 収支計画、資金調達計画の策定 - 要員計画、人材育成計画の策定 - ビジネス実施スケジュール策定	事業計画案が策定され、本 JICA 事業後のビジネス化に向けたステップとスケジュールが決定される。						

別添 3

	氏名	担当業務	所属	本事業期間																	人・月	
				2022年								2023年									現地	国内
				6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9			
現地作業	□原 ×子	業務主任者																		8.0		
	○山 △男	副業務主任者																		5.0		
																				2.0		
																				6.5		
																				4.5		
																				5.0		
国内作業																				3.0		
																				3.0		
																				2.0		
																				2.0		
																			31.0	10.0		

業務従事者名簿

別添 4

氏名	担当業務	担当業務 内容詳細	所属先	分類 (注 1)	格付 (注 2)	生年月日 (注 3)	最終学歴 (注 4)	卒業年月 (注 4)

提案法人で本事業実施を総括される方については、担当業務欄に「業務主任者」と記載ください。

(注 1) 外部人材については所属分類を、以下の 3 種類から選択してください。
A. コンサルティング企業 B. コンサルティング企業以外の法人 C. 個人 G. 金融機関連携案件（従事者）（Z. 提案法人）

(注 2) 格付は、経理処理（積算）ガイドラインの表 2【業務格付・標準業務経験年数・月額単価等基準表】をご確認ください。
なお、表 2 の「外部人材向け基準月額」は提案法人に所属する業務従事者や提案法人の補強には適用されず、直接人件費の計上はできません。

(注 3) 従来の様式から業務従事者の同定を容易にすることを目的として、「生年月日」が追加されています。ご注意ください。

(注 4) 業務従事者の最終学歴（卒業年月）が大学院卒以上の場合、大学学歴と大学卒業年月もあわせて記載願います。

経歴書

業務主任者

氏 名	
生年月日	
最終学歴	
取得資格	
職 歴	

本事業担当分野と類似する業務経験

国 名 (本邦での 業務は「日 本」と記 載)	業務名	担当業務内容	従事時期	従事期間 (約○日/○ヵ月)

業務名等は具体名で記載ください。(「案件化調査」、「物流会社 A 社」等は不可。)

※本事業実施に際して中心的な役割を担う外部人材
※複数名分添付することも可

経歴書

外部人材（主要な業務の担当者）

氏 名	
生年月日	
最終学歴	
取得資格	
職 歴	

本事業担当分野と類似する業務経験

国 名	業務名	担当業務 内容	従事時期	従事期間 (約○日/○ヵ月)	発注者

業務名、発注者等は具体名で記載ください。（「案件化調査」、「物流会社 A 社」等は不可。）

1 億 5,000 万円（高額な機材を投入して行う調査）

提案概要書

上限金額 1.5 億円（高額な機材を投入して調査をする必要がある案件）として提案を行う場合、通常の企画書に加えて、本紙概要書（2 ページ以内）を提出願います。

1. 提案機材による開発課題解決の蓋然性

（提案製品・技術サービスの当該国におけるビジネス展開が、当該国の開発課題解決にどのように期待されるかを記載）

2. 実施体制：

（高額な投入に見合う維持管理体制を担保するために、特に以下の点について詳細情報を記載）

- ① 相手国事業主との合意状況
- ② 設置・施工場所の確定状況
- ③ 環境社会配慮／EIA の取得要否
- ④ 瑕疵担保責任の十分な配慮
- ⑤ 導入後の相手国の維持管理の見込み
- ⑥ 相手国実施機関及び現地企業との工事実施体制の確認状況

インフラ整備技術推進特別枠案件

提案概要書

上限金額 2 億円（インフラ整備技術推進特別枠案件：注）として提案を行う場合、通常の企画書に加えて、本紙概要書（2 ページ以内）を提出願います。

1. 我が国の質の高いインフラ輸出([\(ODA\) 質の高いインフラ | 外務省 \(mofa.go.jp\)](#))との関連

（提案製品・技術サービスの当該国におけるビジネス展開が、わが国インフラ輸出にどのようにつながることが期待できるかを記載）

2. 規模の大きなインフラ整備を行なう必要性

（単に数多くの機器や機材を投入する案件は対象外。大規模な投入を行うことでどのような実証活動のインパクトが期待できるのか、またビジネス展開の見込みを記載）

3. 実施体制：

（高額な投入に見合う維持管理体制を担保するために、特に以下の点について詳細情報を記載）

- ① 相手国事業主との合意状況
- ② 設置・施工場所の確定状況
- ③ 環境社会配慮／EIA の取得要否
- ④ 瑕疵担保責任の十分な配慮
- ⑤ 導入後の相手国の維持管理の見込み
- ⑥ 相手国実施機関及び現地企業との工事实施体制の確認状況

（注）我が国の質の高いインフラ輸出に繋がる中堅・中小企業の有する比較的規模の大きいインフラ関連機器・機材、建設技術・工法、維持管理技術を途上国現地で実証し、普及につなげることを目的とするもの。

地域産業集積海外展開推進案件 提案概要書

上限金額 2 億円（地域産業集積海外展開推進案件）として提案を行う場合、通常の企画書に加えて、本紙概要書（2 ページ以内）及び提案届（別添 5）を作成・添付願います。

1. 産業集積の概要

（地域の産業集積の概況、集積地に蓄積された技術・ノウハウ・ネットワーク等に関する現況、当該集積地の地方自治体等の振興政策などを記載）

※地方自治体・関係支援機関等からの推薦状があれば添付下さい

2. 提案法人・団体の位置づけ

（上記産業集積地における提案法人・団体の位置づけを記載）

3. 共同・連携内容

（複数の製品・技術・ノウハウの組合せ、連携によりどのようなパッケージを提案するか記載）

4. 共同・連携して提案することの有効性

（複数の製品・技術・ノウハウを連携して提案することの有効性を「途上国の課題解決の点」、「ビジネス展開の優位性の点」、「地域産業集積の発展の点」から記載）

地域産業集積海外展開推進案件 提案届

2022 年○月○日

独立行政法人国際協力機構
契約担当役 殿

2022 年度 中小企業・SDGs ビジネス支援事業 ～普及・実証・ビジネス化
事業～ の公示における「〇〇国〇〇〇（案件名）」の応募に際し、「〇〇社」と
「〇〇社」は連携して、業務の遂行にあたることを届け出ます。

「（案件名）」

< 法人番号（マイナンバー） >

代表法人 住所

企業名

代表者役職・氏名

< 法人番号（マイナンバー） >

代表法人 住所

企業名

代表者役職・氏名

以 上

スタートアップ企業 届出書

「スタートアップ企業」として提案を行う場合、通常の企画書に加えて本紙を提出願います。なお、「スタートアップ企業」とは、①創業 10 年程度以下（組織再編がある場合は応募する事業を含む会社の創業を基準とする）、②未上場、③革新的な事業活動を行っているとして JICA が客観的・合理的に判断することという 3 要件を満たすものとします。

1. スタートアップに該当する場合、提案法人事業の革新性についてご説明ください。（200 字以内）

2. スタートアップに該当する場合、提案法人事業の革新性の判断の参考情報として、ベンチャーキャピタルからの資金調達の実績がある場合はベンチャーキャピタル名及び調達金額を記載ください。

番号	ベンチャーキャピタル名	調達額（円）
1		
2		